## 令和6年度川崎市賃金改善実績報告書作成マニュアル 作成マニュアル 〜処遇改善等加算 I ・ II ・ II 〜

令和7年9月 川崎市こども未来局保育・幼児教育部保育第1課

# 目 次

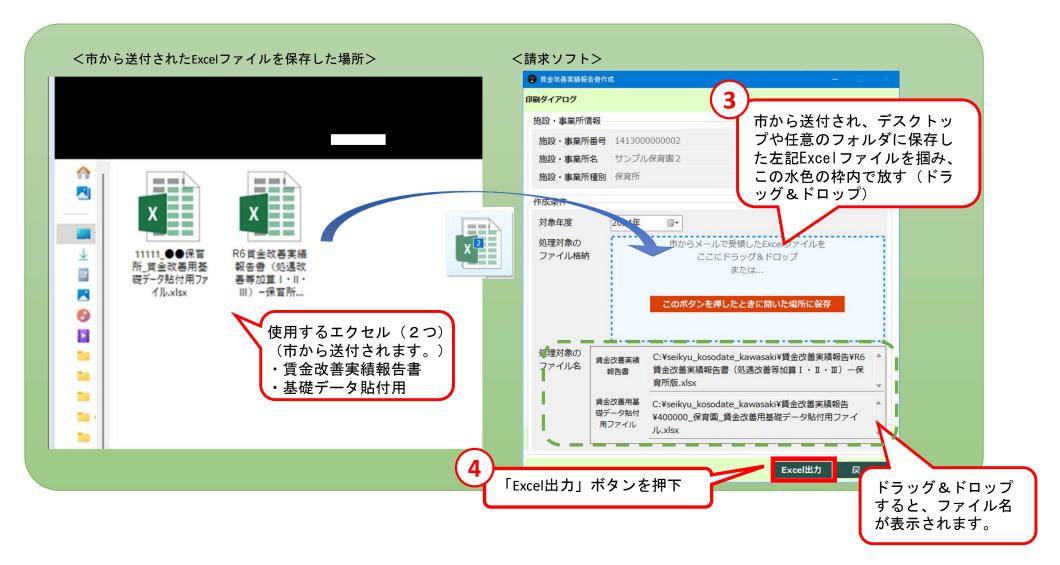
◆ はじめに 実績報告書への基礎データの取り込み	P 3
◆ 実績報告書作成における前提について	P 5
<ul><li>◆ 基礎データ貼付シート</li><li>◆ 基礎データ貼付シート_職員</li></ul>	P 6 P 7
【処遇 I 】 ◆ 実績報告書(シート: 3_賃金改善計画・実績報告書(処遇 I )) ◆ 加算実績額計算書(シート: 4_加算見込・実績額計算書(処遇 I )) ◆ 賃金改善額の考え方 〜実績額積算書の入力にあたって〜 ◆ 実績額積算書(シート: 5~7_改善見込・実績額積算表(処遇 I )) ◆ 拠出・受入一覧表(シート: 8_(処遇 I 拠出・受入一覧表))	P 8 P 12 P 14 P 15 P 20
【 <b>処遇Ⅱ</b> 】 ◆ 実績報告書(シート:10_賃金改善計画・実績報告書(処遇Ⅱ)) ◆ 実績額積算書(シート:12~14_改善見込・実績額積算表(処遇Ⅱ)) ◆ 拠出・受入一覧表(シート:15_(処遇Ⅱ拠出・受入一覧表))	P 21 P 26 P 30
【処遇Ⅲ】 ◆実績報告書(シート:17_賃金改善計画・実績報告書(処遇Ⅲ)) ◆実績額積算書(シート:19~21_改善見込・実績額積算表(処遇Ⅲ)) ◆拠出・受入一覧表(シート:22_(処遇Ⅲ拠出・受入一覧表))	P 31 P 34 P 36

#### はじめに 実績報告書への基礎データの取り込み

請求ソフトに、市から送付された賃金改善実績報告書の様式、実績報告用基礎データ貼付用ファイルを取り込み、「Excel出力」することで、施設情報や加算実績額の計算に必要な定員区分、処遇改善等加算率、利用子ども数、令和6年度の各種加算の適用状況、市職員雇用費の支給人数、職員データが自動で反映された状態の賃金改善実績報告書の様式データを出力できます。



- 1)請求ソフトのメニュー画面から、「賃金改善実績報告書作成」を選択
- 2) 「賃金改善実績報告書作成」画面で「対象年度」を選択



- 3) 市から送付された賃金改善実績報告書と基礎データ貼付用の2つのExcelファイルを、デスクトップや任意のフォルダ に保存した後、水色の枠内にドラッグ&ドロップしてください。
- 4)「Excel出力」ボタンを押下します。数秒後、「名前を付けて保存」のダイアログが表示されるので、任意の場所に保存してください。
- ※ 3)によることのほか、「このボタンを押したときに開いた場所に保存」ボタンを押下し、開いたフォルダ内に Excelファイルを格納しておくことでも「Excel出力」できます。

#### 実績報告書作成における前提について

#### 1 新規事由について

<u>処遇改善等加算 I ・ II それぞれで、新規事由の「あり」、「なし」を判定し、判定結果に応じて、賃金改善の比較する項目が変わります。</u>

- ◎加算 I 新規事由「あり」の要件(令和6年度に本市で該当ある要件のみ記載しています。)
- (1) 平均勤続年数の増加(11年未満→11年以上)により賃金改善要件分の加算率が増加する場合(6%→7%)
- (2) 加算率の増加のない施設・事業所において、他の施設・事業所の特定加算実績額の一部を受け入れる場合
- (3) 加算当年度から新たに加算 I の賃金改善要件分の適用を受ける場合(令和6年度新規開設園)
- ◎加算Ⅱ新規事由「あり」の要件(令和6年度に本市で該当ある要件のみ記載しています。)
- (1) 加算当年度から新たに加算Ⅱの適用を受ける場合
- ◎加算Ⅲ新規事由「あり」の要件(令和6年度に本市で該当ある要件のみ記載しています。)
- (1) 加算当年度から新たに加算皿の適用を受ける場合

#### 2 基準年度について

基準年度は、原則、加算Ⅰ・Ⅱ・Ⅲのすべてで加算前年度となります。

(令和6年度賃金改善実績報告書では、**令和5年度が基準年度**となります。)

※加算 I 及び II については、施設・事業所において、基準年度を加算前年度とすることが難しい事情があると認められる場合(加算前年度以前に国による処遇改善を超える賃金改善を先立って行っている場合等)は、基準年度を3年度前の年度(令和3年度)とすることも可能です。

#### 3 賃金改善の確認について

加算Ⅰ及びⅡ新規事由「あり」の場合:【特定加算見込額≦ 賃金改善等見込総額】であることが必要

加算Ⅰ新規事由「なし」の場合 :【起点賃金水準≦ 賃金見込総額】であることが必要

加算 Ⅱ 新規事由「なし」の場合 :【起点賃金水準≦賃金見込総額】かつ

【加算見込額≦ 加算Ⅱに係る手当又は基本給の総額】であることが必要

加算Ⅲ新規事由「あり」の場合 :【特定加算見込額≦ 賃金改善等見込総額】であることが必要

加算Ⅲ新規事由「なし」の場合 :【起点賃金水準≦ 賃金見込総額】であることが必要

加算Ⅲ新規事由「あり」「なし」共通 :【加算見込額≦ 加算Ⅲによる賃金改善額】かつ

【加算Ⅲによる賃金改善額の総額の3分の2以上が基本給または決まって毎月支払われる手当

の引き上げによるもの】であることが必要

#### ※請求ソフトから取り込んだ情報が自動反映されます。 基礎データ貼付シート 下記、必要事項や修正内容を入力してください。 令和6年度 賃金改善実績報告書 作成用基礎データ 請求ソフトご保持しているデータと基礎データが、本シート(基礎データ貼付シート)に出力されます。 本シートの内容をもとに、別紙「加資実績額計資書(処遇 I ) Jの公定便20 加資状況や加資実績額などが自動計算される仕組みとなっています。 <施設情報①> <施設情報②> ※分園がある施設のみ使用 <作成対象書類> 施設·事業所類型 保育所 自団の定員 対象年度 令和6年度 施設(法人)の担当者氏名 法人担当 ■■ ■■ 自園以外の本園または 施設·事業所番号 00000000000000 作成書類 賃金改善実装報告書 担当者連絡先 090-\*\*\*\*\* 分園の合計定員 自園以外の本園または 施設·事業所名 口口保育图 分園の定員区分 <加算 I 新規事由判定> <加質Ⅱ新規事由判定> <加賀Ⅲ新規事由判定 本園と分園の定員規模 加算工新規事由 事業者名 社会福祉法人 OO 加質I新規事由 tal 加質耳新規事由 加賀皿新規事由 あり を合算した定員区分 に係る加算室 公定価格の改定に伴う 公定価格の改定に伴う 公定価格の改定に伴う 代表者職·氏名 理事長・△△ △△ tal 既存園/新規開設園 既存園 なし なし <施設情報③> 賃金改善要件分の増加 賃金改善額の増加 賃金改善額の増加 加算当年度の 算定の基礎となる職員 加算前年度の 加算前年度の 既存園/新規開設園 定員区分 入力不要 既存園 14 15 なし なし 如遇改善等加算室 如遇改善等加算率 数に乗じる割合の改造 如遇重取得状况 加管粒征度の 加管前任康の 処遇改善等加質率 14 うち賃金改善要件分 6 あり 如遇 I 取得状况 如温改善等加等率 加算率の増加のない施設・事業所においる 加笠前年度の 業規則の勤務時間数 あい なし 処遇Ⅱ取得状況 他の施設・事業所における特定加算見込(実践)額の 加算前年度の なし 処遇皿取得状況 情報(加算実績額計算書用) > 公定価格加算認定状況 市職員雇用雙支給人数 市如温工 定員区分 4篇以上児 3歲児 1・2歲児 乳児 4篇以上児 3歲児 1・2歲児 乳児 3歲児 4歲以上児 休日 夜間 英数6.83 土服規算 定員超過 主任 疫育 事務 栄養 人数A 人数B 国東河東人田 休憩(給与) 休憩(賞与) 年休(給与) 年休(賞与) 調理(給与) 調理(賞与) 市加賀月経 人数A 人数B 対象職具級 市加登月額 16 有 有 ~210人 有 全て 有 有 A:配置 3人 2人 2.0 2.0 2.0 120,000 3人 2人 41 人~50人 20,000 5月 16 有 A:配置 3人 2.0 2.0 2.0 有 ~210人 有 全て 有 有 2人 120,000 3人 2人 20,000 41人~50人 6月 16 有 有 ~210人 全て 有 有 A:配置 3人 2人 20 1.0 2.0 1.0 2.0 1.0 120,000 41 人~50人 有 A 31 2人 20,000 7月 A:配置 16 有 ~210人 有 全て 無 有 3人 2人 2.0 2.0 2.0 120,000 41人~50人 有 A 有 2 3人 2人 20,000 8月 A:配置 16 有 有 ~2101 有 全て 400 有 3人 21 20 2.0 2.0 120,000 41 1~501 A 有 2 3人 21 20,000 9月 有 有 A:配置 3人 2.0 2.0 16 有 有 ~2104 全て A 有 2人 2.0 120,000 3人 2人 20,000 41 人~50人 10月 16 有 有 ~210人 有 全て 有 Α 有 A:配置 3人 2人 2.0 2.0 2.0 120,000 3人 2人 20,000 41人~50人 11月 A:配置 16 有 有 ~210人 全て 有 Α 有 3人 2人 2.0 2.0 2.0 120,000 3人 2人 20,000 41 人~50人 12月 16 有 有 ~210人 全て 有 Α 有 A:配置 3人 2人 2.0 1.0 2.0 10 2.0 1.0 120,000 3人 2人 20,000 41 1~501 1月 16 有 有 ~210人 有 Α 有 A:配置 3人 2人 2.0 2.0 2.0 120,000 3人 2人 20,000 41人~50人

A) 請求ソフトの基礎情報が反映されます。代表者名が以前のままとなっている場合は、手入力で修正してください。

有A有

12月 12月

有 A:配置

A:配置

A:配置

12月 12月

3人 2人

3人 2人

12月 12月 12月 12月

2.0

2.0

2.0

2.0

2.0

2.0

120,000

120,000

450 1,440,000 F3

3人

3人

2人

2人

12月

20,000

20,000

41人~50人

41人~50人

变更月: 4月

変更回数: 0回

B) 分園がある施設のみ自動反映します。

市から別途送付された基礎データのB3棚からAL14棚までの全てをコピー& ペープトして作成することも可能です。

職員雇用費支給人数の各質与分の支給人数は、表示人数×2.25月となります。

16 有

16 有

192 12月

2月

3月

- C) 請求ソフト内に加算前年度分の請求情報がない園は、「令和6年度新規開設園」として判断されます。正しい情報が反映されない場合は、プルダウンから選択し直してください。また、「加算前年度の処遇Ⅱ取得状況」及び「加算前年度の処遇Ⅲ取得状況」について、初期設定では「なし」となりますので、加算前年度に処遇Ⅱ・処遇Ⅲを実施した園については、「あり」に修正してください。
- D) 当書類に関する施設(法人)担当者の氏名及び連絡先を入力してください。

~210人

~210人

有 全て

12月 12月 0月

- E) 処遇改善等加算率(賃金改善要件分)の増加のない施設・事業所において、他の施設・事業所から特定加算実績(実績)額の受入れがある場合、「あり」と判定されます。
- F) 加算当年度の実績値が自動反映されますので、変更しないでください。

#### 基礎データ貼付シート\_職員

※請求ソフトから取り込んだ情報が自動反映されます。

							$\bigcirc$			(B)		
	1	2	;	3	4	5		6		7	8	9
No	ᄥᄝᄯᄼ	Triv 1壬	適用	期間	<b>4</b> ∇ FA / ₩4	雇用		所定労働時間		ᄽᅐᅕᄶ	-11.11.45.41	* 44 P /s
	<b>噸貝</b> 戊石	職員氏名 職種 開始 終了		雇用 形態	1日の労働時 間	週の労働日数	月の労働時間	特記事項	職位∙役割	等級∙号俸		
1												
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
				İ	l			İ				

職員の追加や処遇 II の配分額を年度途中で変更するなど、変更がある場合は本シートで操作してください。 (その他のシート (積算表等) に反映されます)

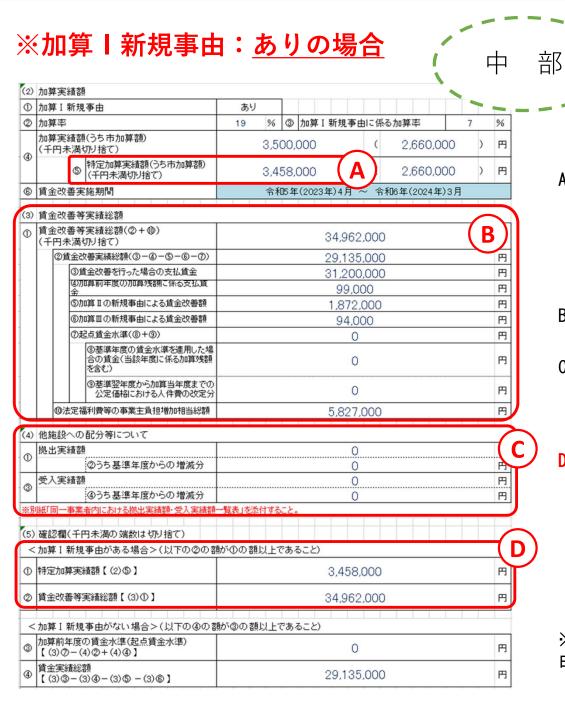
- A) 請求ソフトの時間が反映されますが、パート職員等において実労働時間と大きな乖離がある場合には、実労働時間に 修正してください。
- B) 各職員の賃金改善額において、各法人の考え方に基づき、他の職員と比較して特に突出して高額又は低額(賃金改善を実施しない場合も含む)となる賃金改善額を設定している場合には、その理由や考え方等を記載してください。 (請求ソフトからの出力時において、既に入力済みの記載内容がある場合には、当該理由等を記載した任意様式の提出でも差し支えありません)
- C) 請求ソフトの職位・役割が反映されます。実際の職位・役割が異なる場合は、本シートで修正できますが、シート「12~14\_改善見込・実績額積算表(処遇Ⅱ)」でも修正は可能です。
- D) 記載が必要となる園には、別途お知らせします。

### 【処遇I】実績報告書(シート:3\_賃金改善計画・実績報告書(処遇I))

	~~~ 令和6年度 賃金改	攻善実績報告書(処遇改善等加算 I )	
		++ =0, -+	$\neg$
	上部	施設・事業所類型保育所	$\dashv$
		施設・事業所番号 000000000000	
		施 設・事 業 所 名 ○○保育園	
(1)	加算前年度の加算残額に対応する賃金改善の	) 状況(加算前年度の加算残額がある場合のみ記入)	
1	加算前年度の加算残額	A)	<b>T</b>
700	加算前年度の加算残額に対応した 支払い賃金額	0	H
_	加算前年度の加算残額に対応した	支払いの有無 支払い時期	7
3	賃金の支払い状況		
	賃金改善の方法(支払った給与の項目)	□基本給 □手当 □貫与(一時金) □その他	
<b>4</b>	具体的な支払い方法		
9			

- A) 令和5年度の加算残額を入力してください。令和5年度賃金改善実績報告書(処遇改善等加算I)の(6)①「加算 実績額(チーム保育推進加算含む)と賃金改善に要した費用の総額との差額)」と一致させる必要があります。
- B)シート「5~7\_改善見込・実績額積算表(処遇I)」の項目が反映されます。左記積算表において、各人への支払額を入力してください。
- C) 支払いの有無を〇×で選択し、支払い時期(令和6年〇月)、具体的な支払い方法を記載してください。

### 【処遇 I 】実績報告書(シート:3\_賃金改善計画・実績報告書(処遇 I ))



- A) 加算 I 新規事由に係る額です。加算率(賃金改善要件分)の増加のない施設・事業所において、他の施設・事業所から特定加算実績額の一部を受け入れた場合も、加算 I 新規事由が「あり」となります。この場合、シート「8\_(処遇 I 拠出・受入一覧表)」に入力することで反映されます。
- B) シート「5~7\_改善見込・実績額積算表(処遇 I) 」に 入力することで反映されます。
- C) 他施設への拠出入がある場合、シート「 8\_(処遇 I 拠 出・受入一覧表)」を入力することで反映されます。 なお、拠出入額については、特定加算実績額に影響します。
- D)シート「5~7\_改善見込・実績額積算表(処遇 I)」を 入力後、必ず確認してください。

賃金改善が適正に行われているためには、

「特定加算実績額」≦「賃金改善等実績総額」

となっている必要があります。

上記とならない場合は、残額が発生しているので、 残額にかかる項目を記載ください。

※加算率が前年度19%、当年度18%の場合は、新規事由が「なし」となります。

#### 【処遇 I 】実績報告書(シート:3\_賃金改善計画・実績報告書(処遇 I ))

### ※加算Ⅰ新規事由:なしの場合



(2)	加算実	<b>治直容</b> 頁																	
1	加算I	新規事由	なし	,	7														
2	加算率		19	%	3	) do	算Ι	新	規引	曲	に係	るか	加算	率		П			
<b>4</b>		續額(うち市加算額) に満切り捨て)		3,5	500	,00	0				(		2	,66	0,0	000	)	)	円
•		⑤ 特定加算実績額(うち市加算額) (千円未満切り捨て)																	
<b>⑤</b>	賃金改	善実施期間		令	和5年	F(2	0234	年)	4月	~	令	和	年	(20:	24年	)3	月		
(3)	賃金改	善等実績総額																	て
1		善等実績総額(②+⑩) <満切り捨て)																	
	②1	金改善実績総額(③-④-⑤-⑥-⑦)																	
		③賃金改善を行った場合の支払賃金						31	,20	00,0	000	)							円
		<ul><li>②加算前年度の加算残割に係る支払資金</li></ul>						9	99,	00	0								円
		⑤加算Ⅱの新規事由による賃金改善額						1,	87	2,0	00								円
		⑥加算Ⅲの新規事由による賃金改善額						(	94,	00	0								円
		⑦起点賃金水準(⑧+⑨)							į	0									円
		③基準年度の賃金水準を適用した場合の賃金(当該年度に係る加算残額を含む)	o											円					
		③基準翌年度から加算当年度までの 公定価格における人件費の改定分							1	0									円
	00 iž	定福利費等の事業主負担増加相当総額																	
(4)	他施設	への配分等について																	7
	拠出実									0									F
1		②うち 基準年度からの 増減分								ŏ									円
(3)	受入実	結查答真								0									円
3)		④うち基準年度からの増減分				*****				0							•••••		円
※8	紙同一	事業者内における拠出実績額・受入実績額-	一覧表」を	条付す	ること	0													
(5)	確認期	(千円未満の端数は切り捨て)				Н		t		+				H	+	t	+	+	
4-7	-200	新規事由がある場合>(以下の②の額	が①のき	酒以上	であ	る	(ع												
	T	享実績額【(2)⑤】					_/			0									円
_										_									
2	賃金改	善等実績総額【(3)①】						29	,13	35,	000	)							円
<	加算Ⅰ	新規事由がない場合>(以下の④の額	が③のき	類以上	であ	るこ	と)							-				-	7
3		F度の賃金水準(起点賃金水準) >-(4)②+(4)④】							1	0									円
<b>(4)</b>	賃金実終 【(3)③	責総額 )-(3)④-(3)⑤-(3)⑥】						29	,13	35,	000	)							円

- A) シート「5~7\_改善見込・実績額積算表(処遇 I )」 に入力することで反映されます。
- B) 他施設への拠出入がある場合、シート「8\_(処遇 I 拠出・受入一覧表)」を入力することで反映されます。なお、拠出入額については、起点賃金水準に影響します。
- C) シート「5~7\_改善見込・実績額積算表(処遇I)」 を入力後、必ず確認してください。 賃金改善が適正に行われているためには、

#### 「起点賃金水準」≦「賃金実績総額」

となっている必要があります。 上記とならない場合は、残額が発生しているので、 残額にかかる項目を記載ください。

また、加算率(賃金改善要件分)が加算前年度7% から加算当年度6%に減少する場合、加算前年 度の賃金水準(起点賃金水準)から、シート「4\_加 算見込・実績額計算書(処遇I)」の「1%に相当 する額」が除かれます。

## 【処遇 I 】実績報告書(シート:3\_賃金改善計画・実績報告書(処遇 I ))



(6)	加算実績額と賃金改善に要した費用の総額	頃との差額について	AD
0	加算実績額(チーム保育推進加算含む)と 賃金改善に要した費用の総額との差額 (千円未満の端数は切り捨て) ・加算 I 新規事由がある場合: (2)⑤ - (3)① ・加算 I 新規事由がはい場合: (5)③ - (5)④	-29,987,000	Ħ
(以	下、加算残額が生じた場合のみ記入)		eg
2	加算残額に対応した賃金の支払い状況	支払の有無 支払い時期	B
Г	支払った(支払う予定の)給与の項目	□基本給 □手当 □賞与(一時金) □その他	
3	差額調整の理由及び具体的な支払い方法 ※差額が発生した理由及びその調整方法を具体的に記載	4月中に前年度からの在籍者に対し、一時金として*,***円を支給	
上	記について、相違ないことを証明いたします。	令和 年 月 日 (C)	
		事業者名 c	
		代表者職·氏名 e	

- A) プラスの値が表示された場合、残額となります。
- B) 残額が生じた場合、提出時点の支払いの有無を〇× で選択し、支払い時期(令和7年〇月)、具体的な 支払い方法を記載してください。
- C) 報告日を入力してください。

#### 【処遇 I 】加算実績額計算書(シート:4\_加算見込・実績額計算書(処遇 I ))

								施	<u>f</u> 0 · ∓	工業	所類型			保育所		
								0.00			所番号	1	000	00000000	000	
										_	美所名	+		口保育		
(1)	91	夏区分及で	i 小字体	松の	加質	<b>建设</b>		20	U.A.		N 201 L			JO JA PI		
40000		区分	3 前	を見 で記述		4歳以	以上児 記改善	休日保 ベ利用子			夜間	保育	チー <i>l</i> 推進	·保育 加算		を配置して い場合
41	<u>ل</u> ~5	50人	-	認定	月数		認定月数		認定	月数		認定月数		認定月数		認定月数
			有	12	月	有	12月	~210,1	12	月	有	12月	2	12月	有	12月
		目に る場合	定員を恒過する				保育士 I任	療育	支援			職員 上費	栄養	管理		
	_	認定月数	Anne	認定	月数		認定月数		認定	月数		認定月数	. 1799	認定月数		
1	有	12月	無	0月		有	12月	Α	12	月	有	12 月	A:配置	12月		
(2)	処道	国改善等力	0算率													
			Aggress of the Control				2	賃金改額	· 要件	分の	値		tán il é	・事業所	に適用	される
		①基礎	分の値			ゆが否の類 じること。	場合は、キャ!	アバス要付	4分の値	を滅	③キャリフ	アパス要件	"20	加算率(		
		12			%	ì	商	7		%	ì	商		19		%
(3)	算ュ	代によるか	算実績	\$ <b>0</b>		適用月数	效12.0									
	į.	公定価格	加算項E	3		処遇改善:	等加簳単価	処遇改藝	· 等等力0.	草率	年間延べ職	算対象児童教		加算写	<b>定績額</b>	A
	処道	<b>国改善等</b> 为	10算							_						
	標	4歳以上	児			740				19	24					337,440
	準	3歲児				820				19	24					373,920
	時	1・2歳児	8			1,430				19	24					352,080
1		乳児				2,310				19	24		1,053,360			

※基礎データ貼付シートの情報 が自動反映されます。

- A) 日割児童分の調整を行う場合には、記入してください。 月途中退所による減算の場合は、マイナスの数値を入 力してください。(入力は任意です。)
- B) 人件費の改定状況を踏まえた額に相当する額について、調整率 (0.9) を用いて算出したものと、改定による影響額を用いて算出したものの2通りが示されています。こちらを確認し、シート「5~7\_改善見込・実績額積算表(処遇 I)」において報告に用いる算出方法を選択してください。
- C) 加算 I 新規事由が「あり」の場合は、賃金改善実績総額が特定加算実績額総額以上となる必要があります。

(下回る場合は、残額となります。) 処遇改善加算率が令和5年度19%、令和6年度 18%であった場合は、1%に相当する額(減額 分)となります。



③ 栄養管理加算

\*歳児·標(\*/\*~\*/\*、\*\*日)

\*歳児·標(\*/\*~\*/\*、\*\*日)



日割調整欄

\*歳児·標(\*/\*~\*/\*、\*\*日)

\*歲児·標(\*/\*~\*/\*、\*\*日)

5 1 4 4 0 0 0

860,000

B

10円未満切捨て、10円未満となった場合は小数点以下切捨てとした額に、加算率と各初日児童数を乗じたものとする。 (市加算額) 処遇改善等加算単価 賃金改善要件加算室 年間延べ支給人月数 加算宝績額 ⑤ 休憩休息保育士雇用費 6,600 940,500 28.50 940,500 ⑥ 年休代替保育士雇用費 6,600 28.50 ① 調理員雇用費 783,750 5.500 28.50 2,664,000 D.市加算の賃金改善要件分にあたる額(千円未満切捨て) E.市加算の特定加算実績額にあたる額(千円未満切捨て) (1 %) 532,000

特定加算実績額総合計(B+E)



#### 【処遇 I 】加算実績額計算書(シート:令和6年度加算実績額計算書(処遇改善等加算 I )・単価改定前)

			マ和	υ <b>∓</b> Ε	e l	n 封来	<b>201 S</b>	est				杏 专 副 所 数 型	算1)	平量点	保育所														
							1					所番号		000	0000000	me													
							-		100			<u>⊓ ™ 与</u>			1口保育														
							-		1	B ax	· + ;	* 171 10			101*FI	-	_												
_		区分及	心定值	格の	取印	状況	_	_																					
	定員	区分		表児 【政普			以上リ 【政智		休日保育(年前第ペ 利用子ども見込数)			夜間	保育	チーク	加算	施設長を聖費して いない場合													
41.	\~3	٧٥	有	加走 12		有	-	再数 月	~210	ᄮ	走再数	有	無進再数 12 月	2	無走再数 12 月	有	無定用数 12 月												
		BC	足長を作	1819	E	主任	保育		120	官支		爭務	数具	業表			12 /2												
Ħ	क्ताउ	る場合	72.9	る場合		- 5	挺			14		Æ-	上質		_														
4	7	热走再数	無	规定		有	-	月数	A	_	走开数	有	無定用数	A:配賃	無定用数														
		12 月		0	月		12	月		1	2 月		12 月		12 月														
(2)	Æ	且政告等》	年取り					L,																					
		C) TO CH	△ - I*						資金商			億		N5.23	• 事業所	<b>仁通用</b>	される												
		①基礎	かのほ			\$65.00 B	命は、	7-17	/(又要件	分の様性	MCSC	Øキャリ:	アバス条件		加算率(	(D+(D)	)												
		12			%	3	畜			7	%	ìí	ŧ		19		96												
(3)	Ŗī	くにょるか	算実機	额		通用月	数:12	.0																					
		公定価格	加算項	A		処理教養	神加勢	斯博	処遇4	持等	四算平	作業等人を	医初条污型数		加算	集機額													
	処遇政告等加算					_								<u></u>															
	8	4歲以上		680	1					24				1	310,080														
	睪	3歲児				760	-		19			24					346,560												
	ト	1・2歳児				1,310			19			24					597,360												
Ø	M	乳児				2,110			19			24					962,160												
	短	4歲以上	児			570					19	24					259,920												
	持	3歲児				650					19	24					296,400												
	M	1•2歲児	}			1,210 2,010						24		551,76															
	,	乳児																								19	24		
ඵ	3歳	児配置政	等加算					80					48																
3	4歳	以上児配	實政答:	取取				30			19		48																
0	_	3保育加3						730			19			620,															
3		保育加多				90	_				19	192					328,320												
_	_	- ム保育権				90	_				19	192					656,640												
_		対象を見せ			슘	-100			_		19	192	سيا				364,800												
8	_	見日に開発						-	_		19					_	280,166												
-	_	を恒常的			ô			00			19						0												
<u>00</u>		保育士司		_			-	70	_		19						583,680												
_		支援加3		,	_			20	<del></del>		19						109,440												
_		<b>総数月程</b>			_			180	<del>                                     </del>		19						109,440 145,920												
0	***	<b>经理加多</b>	4					_	D.3	21 E 11 E							140,320												
		見•摄(s/s-	well to	(D)					84	0		o to to to	~\$/\$ <u>,</u> \$\$	D)															
	-	尼•摄(*/*-								0			~\$\/\$\$\$		-														
		尼·娅(*/**								0	-		~\$\/\$\$\$				-												
ď'n								0	-		~\$/\$, \$d\$				-														
(b) *無児*機(*/*~*/*、**日) *無児*機(*/*~*/*、**日)										0	-	-	~\$\/\$\$\$																
		尼•摄(*/*-								0			~\$\/\$\$dk																
		尼•摄(4/4-								0	_		~s/s, ss																
					車(	西政定前	് <b>ര</b> .¥	( <b>6</b> )	の外週			合計額		_		6.	249,754												
				- 1 /4		were in											2												

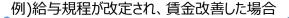
※基礎データ貼付シートの情報 が自動反映されます。

A) 日割児童分の調整を行う場合には、記入してください。 調整額は旧単価によって算出してください。月途中退 所による減算の場合は、マイナスの数値を入力してく ださい。(入力は任意です。)

### 【処遇I】賃金改善額の考え方 ~実績額積算書の入力にあたって~

仮定する

#### 「基準年度における賃金水準を適用した場合の賃金」の考え方





5号給と仮定 月額 208,000円

3,000円 月額 210,000円

【基準年度 給与規程】

等級	賃金月額
1号	187,000円
2号	192,000円
3号	197,000円
4号	203,000円
_ 5号	208,000円

【加算当年度 給与規程】

等級	賃金月額
1号	189,000円
2号	194,000円
3号	199,000円
4号	205,000円
5号	210,000円

実支給額(4号)を入力することは誤りです! 月額 203,000円 加算当年度の勤務条件(等級・号俸)のまま基準年度に在職していたと仮定した場合に、いくらになるかを確認します。

この例では、基準年度も5号給であったと仮定して、基準年度の給与規程を適用した場合の賃金を計算します。つまり、208,000円から210,000円に、2,000円賃金が改善されたと考えられます。

#### 給与規程の改定がない場合の賃金改善額の考え方

#### 基準年度

基準年度における賃金 水準を適用した場合の 賃金

加算当年度の公定価格 における人件費改定額 (R6年度は+10.7% の改定) 加算当年度

加算当年度の 支払賃金 【基準年度 給与規程】

等級	賃金月額
1号	187,000円
2号	192,000円
3号	197,000円
4号	203,000円
5号	208,000円

【加算当年度 給与規程】

等級	賃金月額
1号	187,000円
2号	192,000円
3号	197,000円
4号	203,000円
5号	208,000円

令和6年度に公定価格における人件費改定が行われたため、「支払賃金総額(処遇Ⅱ新規事由及び処遇Ⅲ新規事由による賃金の改善額、加算前年度に係る加算残額の支払を除く)」が、「基準年度の賃金水準(加算前年度に係る加算残額を含み、処遇Ⅲによる改善額を除く)に基準翌年度から加算当年度までの公定価格における人件費の改定分を合算した水準」を下回っていないことが必要です。

支払賃金総額が加算前年度の賃金水準を下回った場合には、生じた加算残額の全額を翌年度にすみやかに職員に対して支払わなければなりません。

#### 【処遇 I 】実績額積算書(シート:5~7\_改善見込・実績額積算表(処遇 I ))

	左	三部 1															
	<b>-</b> l	<b>,</b> 業所名			サンプル	保育園1				加算Ⅰ新規	事由	to	ΪL	法定福利費等事業主	主負担額の算定方法	標準(簡便な算定)	基準年度
		1	2	3	4	5	5 6 7			9 10		B 11	12		算前年度までの 支払賃金(処 (法定福利費等事		(D)
	No	職員氏名	職種	経験年数	雇用形態	常勤 換算 値	特記事項	職員 の 分類	雇用月数	総雇用時間数	法役と 兼務	改善	賃金 計算 除外	加算前年度まで の加算残額分 (処遇 I) ①	加算前年度まで の加算残額分 (処遇Ⅱ) ②	加算前年度まで の加算残額分 (処遇Ⅲ) ③	合計 ④ (①+②+③)
Г	1	サンプル園長	園長	21年1月	常勤	1.0		1	12月			0			0円	0円	0円
Г	2	サンプル主任	主任保育士	7年1月	常勤	1.0		1	12月			0		50,000円	0円	0円	50,000円
Г	3	サンプル保育士1	保育士	7年1月	常勤	1.0		1	12月			0		50,000円	0円	0円	50,000円
ſ	4	サンプル保育士2	保育士	8年1月	常勤	1.0		1	12月			0		50,000円	0円	0円	50,000円
	5	サンプル保育士3	保育士	7年1月	常勤	1.0		1	12月			0		50,000円	0円	0円	50,000円

- A)シート「基礎データ貼付シート」の情報が自動反映されます。
- B) 加算当年度に賃金の支払いを行っている場合は、原則、「11 賃金改善有無」に「〇」を入力してください。産休・育休により給与支給がない場合や派遣職員等で賃金総額が不明な場合は「12 賃金計算除外」に「〇」を入力してください。 (この場合は支払賃金等の欄の入力は不要です。)
- C) 前年度の残額がある場合は、支払額を入力してください。(法定福利費等事業主負担額を除く)
- D)シート「12~14\_改善見込・実績額積算表(処遇Ⅱ)」及び「19~21\_改善見込・実績額積算表(処遇Ⅲ)」が自動反映されます。処遇Ⅱ・Ⅲの残額がある場合は、それぞれの積算表で入力してください。

### 【処遇 I 】実績額積算書(シート:5~7\_改善見込・実績額積算表(処遇 I ))





※金額の算出には、 シート23〜25の当年度 賃金総額算出支援様式 をご活用ください。

- A) シート「基礎データ貼付シート\_職員」における常勤の標準的な常勤の雇用時間を記載してください。
- B) 令和6年度に支払った基本給・手当・賞与を入力してください。併せて作成する処遇Ⅱ・Ⅲの支給方法と矛盾することがないよう、支給項目を確認してください。

令和6年度加算残額を令和5年度に支払った場合の金額も含めます。

その年度のみの一時的な手当等により支払った金額は、含めずに入力してください。

- C) シート「12~14 改善見込・実績額積算表(処遇Ⅱ)」が自動反映されます。
- D)シート「20~22\_改善見込・実績額積算表(処遇皿)」が自動反映されます。
- E) 全園が、法定福利費等事業主負担額の算定方法は「標準(簡便な算定)」のため、本箇所への入力は必要ありません。 入力は任意です。

#### 【処遇Ⅰ】実績額積算書(シート:5~7\_改善見込・実績額積算表(処遇Ⅰ))



※金額の算出に は、シート26~ 28の基準年度賃 金総額算出支援 様式をご活用く

A) 基準年度における賃金水準を適用した場合の基本給・手当・賞与を入力してください。(P12参照) 各職員の令和6年度の勤務条件(等級・号俸)で、基準年度(令和5年度)の給与表を適用した場合にいくらになるか というものです。令和5年度に実際に支払った金額ではありません。また、令和5年度当年度の金額を下回ることは、原則あ りません。

基準年度の賞与における支給月数等についても、当年度の支給月数等で計算するのではなく、基準年度の支給月数等により **積算してください。** 

また、基準年度(令和5年度)における賃金水準については、令和5年度公定価格における人件費改定額を反映させた 水準である必要があります。(残額として令和6年度に持ち越して反映させた施設についても同様です。)

- ◇令和6年度新規開設園の「基準年度における賃金水準を適用した場合の賃金」の算定方法について 新規開設園については、基準年度(令和5年度)の給与表が存在しないため、同一法人の系列園がある場合は、 系列園の給与表等を参考にして金額を積算してください。系列園がない場合は、賃金改善要件分の加算がされ なかった場合の給与表を想定して積算してください。
- B) 自動反映されます。人件費改定部分(人勧分)として、基準年度から単価変更がある場合は、職員の給与に反映させることと なっており、令和6年度については人勧分の増加があったため、本ページDで選択する算出方法により反映させる必要がある 金額が自動で積算されています。

### 【処遇 I 】実績額積算書(シート:5~7\_改善見込・実績額積算表(処遇 I ))

S S	(既存園は処遇 I	1,043,228円 における賃金水・エ・皿による改善している場合には、こと	額を含む。また、基 その残額分を含んが	基準年度において	公定価格トの人件費 改定 B い 公定価格 における	R6人勧分を含める 合計 ①	人件費改定額の算 出方法 出方法 法定福利費等 事業主負担額	で質出 賃金改善に 要した費用	E	右部 ※金額の算出に
( <i>t</i>	基本給	手当 ③	賞与 (一時金) <sup>②</sup>	小計 ⑤ (②+③+④)	人件費改定額 個	( <b>®</b> + <b>®</b> )	® ※入力は任意	Ø (⊗-9-@- Ø-@)	<b>D</b> )	次並領の昇出に   は、シート26〜   28の基準年度賃
				0円	43,468円	43,468円		1,044,532円		金総額算出支援
				0円	43,468円	43,468円		1,071,032円		
				0円	43,468円	43,468円		1,071,032円		┃様式をご活用く ┃
				0円	43,468円	43,468円		1,071,032円		ださい。
				0円	43,468円	43,468円		1,071,032円		/CC
				9/4	43,468円	43,468円		1,099,532円		

- C) 全園が、法定福利費等事業主負担額の算定方法は「標準(簡便な算定)」のため、本箇所への入力は必要ありません。入力は任意です。
- D)入力が完了すると自動反映されます。新規事由なしの園の場合は、各職員の賃金改善実績額が0円以上となることで、 賃金改善が適正であるとなります。
  - 新規事由ありの園は、賃金改善等相当総額≧特定加算実績額となる必要があります。
- E) 人件費改定額の算出方法を、「調整率(0.9) を用いて算出」と「改定による影響額を用いて算出」のいずれかから選択してください。なお、それぞれの方法によって算出された額は、シート「4\_加算見込・実績額計算書(処遇 I) (保育所)」において確認できます。

### 【処遇 I 】実績額積算書(シート:5~7\_改善見込・実績額積算表(処遇 I ))





- A) 質問に沿って入力してください。
- B) 上段は、加算前年度(令和5年度)に実際に支払った賃金総額(国処遇 I・Ⅱ・Ⅲ及び市処遇 II・Ⅲを含む)を入力してください。なお、令和6年度新規開設園の場合は基準年度に入力した賃金総額(AG67)を入力してください。下段は、令和5年度に実際に支払った法定福利費の事業主負担分の総額(国処遇 I・Ⅱ・Ⅲ及び市処遇 II・Ⅲを含む)を入力してください。なお、令和6年度新規開設園の場合は基準年度(令和5年度)の法定福利費の事業主負担分の総額を入力してください。
- C) 基本的には入力不要です。基準年度を令和3年度に設定し、令和6年度の賃金改善要件分が7%から6%に下がった 施設のみ記入が必要となります。

#### 【処遇 I 】拠出・受入一覧表(シート:8\_(処遇 I 拠出・受入一覧表))

			Ŷ	和6年度 同一事業	者内における抗	L出実績額· 受	入実績額一覧表	長(処遇Ⅰ)			<u>     (A</u>	拠出	と・受入額に含まれる	法定福利費の有無	有
番号	都道府県名	市町村名	施設·事業所名	算式による 加算実績額(円) 下段:うち市加算額	配分調整後の 加算実績額(円)	他事業所への拠出	額(円)※職員の異動 うち特定加算実装額 の拠出額(円)			入額(円)※職員の異動 うち特定加算実績額 の受入額(円)			法定福利費等の事業 うち基準年度からの 増減額(円)	業主負担分を除いた 他事業所からの 受入額(円)	金額(自動入力) うち基準年度からの 増減額(円)
1	神奈川県	川崎市	〇〇保育園	3,799,000 ( 2,128,000 )	3,799,000	ア	イ	ウ	H	才	カ	0	0	0	0
2					0	(R)						0	0	0	0
3				( )	0							0	0	0	0

令和6年度又は基準年度に同一事業者内における拠出・受入額がある場合は、入力が必要です。

同一事業者が運営する全ての施設・事業所における拠出・受入額について、記載してください。

- ※10施設以上を運営している事業者においては、別紙(任意様式)による御提出をお願いいたします。また、当シート記載欄の 1列目に申請対象園を、2列目に申請対象園を除く運営施設の拠出・受入額の合計を記載し、配分前の合計額と、配分後の合計額 が一致するようにしてください。
- A)入力した拠出受入実績額に法定福利費が含まれている場合は「有」、含まれていない場合は「無」を選択してください。
- B) 令和6年度における拠出受入実績額、そのうちの特定加算実績額にかかる拠出受入実績額及び基準年度からの増減額を記載く ださい。
  - ウ・カについては、「(R6配分実績額)-(基準年度配分実績額)」を記載ください。(ウ・カは新規事由「有」の場合に特定加算実績額、「無」の場合に起点賃金水準に反映されます。)

【記入例】(基準年度が令和5年度の場合)

- ・他事業所への拠出額が令和6年度100,000円、令和5年度90,000円の場合 : ア=100,000円 ウ=10,000円
- ・他事業所への拠出額が令和6年度100,000円、令和5年度110,000円の場合 : ア=100,000円 ウ=▲10,000円
- ・他事業所への拠出額が令和6年度100,000円、令和5年度に拠出を行っていない場合 : ア=100,000円 ウ=100,000円
- ・令和6年度に他事業所へ拠出しておらず、令和5年度100,000円を拠出している場合 : ア=0円 ウ=▲100,000円 (受入の場合は「ア」を「エ」に、「ウ」を「カ」に読み替えてください。)
- ※職員の異動に伴う拠出受入があった場合は、職員の異動に伴う起点賃金水準の増減に相当する額を除いて記載してください。

<u>基準年度の拠出受入実績額に職員の異動に伴う配分額を含む場合は、ウ・カには、基準年度の拠出受入実績額から職員の異動に</u> 伴う起点賃金水準の増減に相当する額を除いた額からの増減額を記載してください。

なお、職員の異動に伴う起点賃金水準の増減に相当する額の確認のため、該当のある施設は、職員異動に係る拠出入額一覧表の提出をお願いいたします。一覧表は報告者の作成する任意様式で構いませんが、「対象者名」「異動前園名」「異動後園名」「異動日(勤務終了日及び勤務開始日)」「異動に伴う額」「異動に伴う額の算出根拠(算出式)」の項目を必ず含んでください。

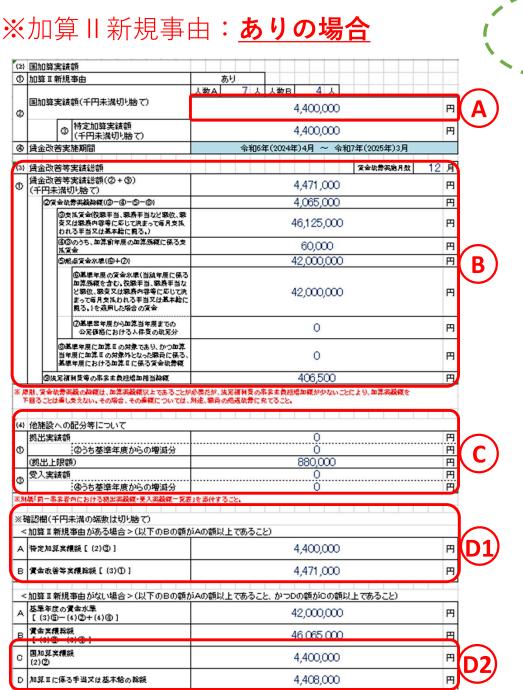
基準年度の拠出受入にも異動に伴う配分額を含む場合、基準年度の当該一覧表も併せてご提出ください。

### 【処遇Ⅱ】実績報告書(シート:10 賃金改善計画・実績報告書(処遇Ⅱ))

		令和6年度 賃金	女養	美実	績報告	書	(処遇改	善等	加算Ⅱ)	
ار					抗菌	л.	事業所類型	91	保育所	
		上部						-		
•	-	T []			施言	ž.	事業所番	5	000000000000	
					施	殳•	事業 所名	2	○○保育園	
	(1)	加算前年度の加算残額に対応する賃金改善		況(カ	0算前年原	₹O)	加算残額が	B	合のみ記入))	
	1	加算前年度の加算残額(うち市処遇Ⅱ)	Ì					٦		)円
	0	加算前年度の加算残額に対応した 支払い賃金額(うち市処遇Ⅱ) ※法定福利費等の事業主負担増加額を含む		)	(	)		(	0	)円
	3	加算前年度の加算残額に対応した 賃金の支払い状況			支払	ļνŒ	)有無		支払い時期	
		賃金改善の方法(支払った給与の項目)			□基本給		□手当		□貸与(一時金) □その	他
	4	具体的な支払い方法								

- A) 令和5年度の国処遇IIと市処遇IIの加算残額の合計を入力してください。このうち、国処遇IIの加算残額については、令和5年度賃金改善実績報告書(処遇改善等加算II)の(5)①「国加算実績額と賃金改善に要した費用の総額との差額」と一致させる必要があります。
- B) 令和5年度の市処遇Ⅱの加算残額を入力してください。令和5年度賃金改善実績報告書(処遇改善等加算Ⅱ)の【市 処遇改善等加算Ⅱ】 (7) ①「市加算実績額と賃金改善に要した費用の総額との差額」と一致させる必要があります。
- C) シート「12~14\_改善見込・実績額積算表(処遇Ⅱ)」の項目が反映されます。左記積算表において、各人への支払額を入力してください。
- D) 支払いの有無を選択し、支払い時期(令和6年〇月)、具体的な支払い方法を記載してください。

### 【処遇Ⅱ】実績報告書(シート:10\_賃金改善計画・実績報告書(処遇Ⅱ))



A) 国処遇Ⅱにかかる国加算実績額になりますので、この

金額以上の国処遇Ⅱにおける改善が必要です。

- B) シート「12~14\_改善見込・実績額積算表(処遇Ⅱ)」 に入力することで反映されます。
- C) 他施設への拠出入がある場合、シート「15\_(処遇Ⅱ拠出・受入一覧表)を入力することで反映されます。なお、拠出入額については、加算実績額に影響します。
- D)シート「12~14\_改善見込・実績額積算表(処遇Ⅱ)」 を入力後、必ず確認ください。

賃金改善が適正に行われているためには、

「特定加算実績額」≦「賃金改善等実績総額」 かつ

#### 「国加算実績額」

部

≦「加算Ⅱに係る手当又は基本給の総額」

となっている必要があります。

上記とならない場合は、残額が発生していますので、 残額にかかる項目を記載ください。

#### 【処遇Ⅱ】実績報告書(シート:10\_賃金改善計画・実績報告書(処遇Ⅱ))

### ※加算 II 新規事由:<u>なしの場合</u>





- A) 国処遇 II にかかる国加算実績額になりますので、この 金額以上の国処遇 II における改善が必要です。
- B) シート「12~14\_改善見込・実績額積算表(処遇Ⅱ)」 に入力することで反映されます。
- C) 他施設への拠出入がある場合、シート「15\_(処遇 I 拠出・受入一覧表)」を入力することで反映されます。 なお、拠出入額については、加算実績額に影響します。
- D) シート「12~14\_改善見込・実績額積算表(処遇Ⅱ)」 を入力後、必ず確認ください。 賃金改善が適正に行われているためには、

「起点賃金水準」≤「賃金実績総額」

かつ

#### 「国加算実績額」

≦「加算Ⅱに係る手当又は基本給の総額」

となっている必要があります。

上記とならない場合は、残額が発生しているので、 残額にかかる項目を記載ください。

### 【処遇Ⅱ】実績報告書(シート:10\_賃金改善計画・実績報告書(処遇Ⅱ))





- A) プラスの値が表示された場合、残額となります。
- B) 残額が生じた場合、提出時点の支払いの有無を〇×で選択し、支払い時期(令和7年〇月)、具体的な支払い方法を記載してください。
- C) 市処遇 II にかかる項目です。シート「12~14\_改善見 込・実績額積算表(処遇 II)」の市処遇額を入力する ことで反映されます。

#### 「市加算実績額」≦「賃金改善見込の総額」

となっている必要があります。

D) ①にプラスの値が表示された場合、残額となります。 残額が生じた場合、提出時点の支払いの有無を〇×で 選択し、支払い時期(令和7年〇月)、具体的な支払 い方法を記載してください。

#### 【処遇Ⅱ】改善額に係る主なチェックポイント

#### 【国処遇Ⅱ】

- ① 副主任保育士等(人数 A 分)に係る加算:副主任保育士・専門リーダー・中核リーダー及びこれらに相当する職位 経験年数が概ね7年以上。キャリアアップ研修のうち4分野以上の研修を受講していること(※)。
- ② 職務分野別リーダー等(人数 B 分)に係る加算:職務分野別リーダー・若手リーダー及びこれらに相当する職位 経験年数が概ね3年以上。キャリアアップ研修等を修了していること(※)。

※研修に係る要件については、令和5年度から段階的に適用となることが示されており、<u>令和6年度においては、副主任保育士等についてはキャリアアップ研修のうち2分野以上、職務分野別リーダーについては1分野以上の研修を受講していることが必要とな</u>ります。

#### 【市処遇Ⅱ】

国の公定価格において、処遇改善等加算 I の加算率算定の基礎となる職員の経験年数が3~6年目の者と7年以上の者が多くいる施設に対し、十分に賃金改善額の配分を行えない場合に、賃金改善額を補完する。

処遇Ⅱの改善額に係る主なチェックポイント

#### 【国処遇Ⅱ】

1	副主任保育士等で月額4万円の改善を行う者を年度を通して1 人以上確保している (人数 A に2分の1を乗じて得た人数が1人未満となる場合には、確保 することを要しない)
2	副主任保育士等の改善額が月額5千円以上4万円以下である
3	分野別リーダー等の数が、算出された人数Bの数を年度を通し て下回っていない
4	分野別リーダー等の改善額が月額5千円以上4万円未満である
5	副主任等保育士等への最も低い改善額 ≧ 分野別リーダー等の改善額
6	園長に配分しない
7	主任・副園長へ改善を行う場合は、月額5千円以上4万円未満 である
8	改善対象者に職位役割が発令されている

#### 【市処遇Ⅱ】

- 1 改善対象者は当年度の加算率認定の対象者で、経験年数が3年以上 の者である
- 2 改善対象者は加算当年度の4月1日又は開設日時点に在籍している
- 3 経験年数7年以上の者の改善額が月額5千円以上4万円以下である
- 4 経験年数3~6年目の者の改善額が月額5千円以上4万円未満である
- 5 園長に配分しない

#### 【国・市の両方で改善を行う(国・市の各ルールを適用の上)】

- 1 月額合計が4万円を超えていない
- 2 副主任等保育士等への最も低い改善額≧分野別リーダー等の改善額
- 3 経験年数7年以上の者の改善額が月額5千円以上4万円以下である
- 4|経験年数3~6年目の者の改善額が月額5千円以上4万円未満である



#### R5年度

	(A)		施設·事	業所名			口口保育園			基準年度(処遇Ⅱ)	R5年度		公定価格上の人件費	改定額		0円
	1	2	3	ı	4	5		6		7	8		(B)	ロ算前年度までの処況 (該当がある場合の	■ 残額分 み記入)	
No			適用	期間		==		所定労働時間					国処遇Ⅱの残額分		市処遇Ⅱ	の残額分
	職員氏名	職種	開始	終了	経験年数	雇用 形態	1日の労働時間	週の労働日数	月の労働時間	特記事項	職位·役割	支払った 給与項目	加算前年度までの 残額分に係る 支払賃金(総額)	法定福利費等 事業主負担額 (総額)	加算前年度までの 残額分に係る 支払賃金(総額)	法定福利費等事業主 負担額(総額)
1	サンプル園長	園長	R2.4.1		21年1月	常勤	8.00時間	5.00日	160時間				~			
2	サンプル主任	主任保育士	H27.4.1		7年1月	常勤	8.00時間	5.00日	160時間		主任保育士 (主任保育士相当者含む)					
3	サンプル保育士1	保育士	H31.4.1		7年1月	常勤	6.00時間	5.00日	120時間		副主任保育士					
4	サンプル保育士2	保育士	H29.4.15		8年1月	常勤	8.00時間	5.00日	160時間		職務分野別リーダー(乳児保育)					
5	サンプル保育士3	保育士	H31.4.1		7年1月	常勤	8.00時間	5.00日	160時間		専門リーダー					

- A)シート「基礎データ貼付シート\_職員」の情報が自動反映されます。職位・役割の修正は本シートでも操作できますが、 左記のシート上でも修正可能です。
- B) 国処遇Ⅱにおける令和5年度の残額がある場合は、プルダウンから給与項目を選択し、支払額を入力してください。 また、実際に要した法定福利費等の事業主負担分を記入してください。
- C) 市処遇Ⅱにおける令和5年度の残額がある場合は、支払額を入力してください。また、実際に要した法定福利費等の 事業主負担分を記入してください。



	B	加算当年度分	の国処遇して		
	改善した 給与項目	国処遇Ⅱによる 賃金改善額 (月額)	法定福利費等 事業主負担額 (月額)	実施月数	
	手当	5,000	500	12	
	手当	40,000	4,000	12	
	手当	40,000	4,000	12	
•	手当	5,000	500	12	

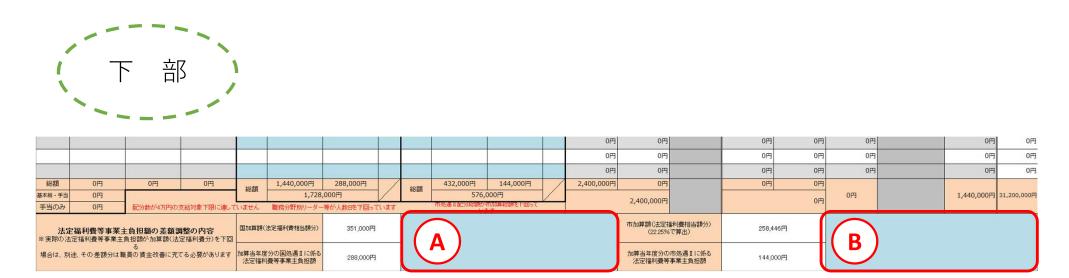
国処遇Ⅱの配分において失念されていることが多いルール

- 必要な職位・役割を発令されている方に配分すること。
- 副主任保育士又は専門リーダーの職位・役割を発令される方が、令和6年 度における研修受講要件を満たしていること
- 4万円支給される副主任保育士又は専門リーダーを1人以上確保すること● (人数Aが1人の場合を除く)。
- ■・職務分野別リーダーを「人数B」の人数以上確保すること。
- 副主任保育士等の月額の最低額を、職務分野別リーダーの月額が上回らな・ いこと。
- 主任保育士、職務分野別リーダーに4万円の配分を行わないこと(4万円未満であれば可)。
- A)公定価格上の人件費改定額の支払方法について選択してください。
- B) 国処遇Ⅱについて、入力する項目です。 改善した給与項目について「基本給」「手当」どちらかを選択し、各賃金改善額の月額を入力してください(前年度 残額を支給した場合の当該金額は含めません)。
- C) 配分額に対し、実際に要した法定福利費等の事業主負担分を記入してください。(令和5年度に実際に支払った賃金 総額に対する令和5年度に実際に支払った法定福利費の事業主負担分の総額の割合(シート「5~7\_改善見込・実績 額積算表(処遇I)」のセルAG84欄の%)を各月額にかけ合わせて算出することも可能です。)
- D) 国処遇 I の配分を実施した期間を入力してください。

A	加算当年度分	の市処遇 I B	X		賃金(加算前年度ま 残額分を含む)	<b>3</b>	<b>1処遇Ⅱのみの配</b> 基準年度 <i>0</i>	-(D)	善 <sub>状況</sub> E	右部	(参考)
改善する 給与項目	賃金改善額 (月額)	事業主負担額(月額)	実施 月数		職位、職責又は職務 内容等に応じて毎月 支払われる手当			職位、職責又は職務 内容等に応じて毎月 支払われる手当	公定価格における 人件費改定額	メ善分 ※加算Ⅱ新規事由 がある場合のみ	支払った
				0円	0円		0円	OP	0円		6,228,000円
手当	40,000	6,000	12	0円	0円		0円	OF	0円		5,316,500円
				2,640,000円	480,000円		2,640,000円	480,000F	0円		4,788,500円
手当	10,000	1,500	12	2,640,000円	240,000円		2,640,000円	240,000F	0円		4,788,500円
				2,640,000円	480,000円		2,640,000円	480,000F	0円		4,668,500円
手当	20,000	3,000	12	2,640,000円	120,000円		2,640,000円	120,000F	0円		4,668,500円

市処遇Ⅱの配分において失念されていることが多い点

- 令和6年4月1日に在職した、加算率認定の対象者が配分対象となり得ること。
- 園長や経験年数3年目未満の職員に配分しないこと。 (経験年数は加算率認定の際に認定された年数である必要があります。)
- ※市処遇Ⅱについては、令和3年度実績報告書において発生した加算残額からルールを厳格に適用し、翌年度に支払いができなかった加算残額については、市に戻入することが必要です。
- (「技能・経験に応じた追加的な処遇改善(処遇改善等加算Ⅱ)及び市処遇改善等加算Ⅱに関するよくあるご質問への回答(川崎市補足Q&A)」参照)
- A) 市処遇 II について、入力する項目です。P25を確認し、入力してください。 改善した給与項目について「基本給」「手当」どちらかを選択し、各賃金改善額の月額を入力してください(前年度 残額を支給した場合の当該金額は含めません)。
- B) 配分額に対し、実際に要した法定福利費等の事業主負担分を記入してください。(令和5年度に実際に支払った賃金 総額に対する令和5年度に実際に支払った法定福利費の事業主負担分の総額の割合(シート「5~7」改善見込・実績額 積算表(処遇I)」のセルAG84欄の%)を各月額にかけ合わせて算出することも可能です。)
- C) 市処遇 II の配分を実施した期間を入力してください。
- D) 加算Ⅱ新規事由「あり」の場合はO円、「なし」の場合は加算当年度の支払賃金が表示されます。加算当年度と比較し、給与規程等において配分額を変更している場合は、修正してください。
- E) 基準年度が令和5年度の場合に、「公定価格における人件費改定額の支払方法」を「基本給」と選択している場合、シート「5\_改善見込・実績額積算表(処遇I)」において算出した、国処遇Ⅱ配分対象者の公定価格における人件費改定額が表示されます。



- ※国処遇Ⅱ及び市処遇Ⅱについて、<u>法定福利費等の事業主負担額が少ないことにより、加算額を下回る場合の差額については、職員の賃金改善に充てる必要がありますが、対象者・改善額・改善方法については、施設の事情に応じて自由に行うことが可能</u>です。その場合は、以下のそれぞれの欄に差額分の配分方法等について具体的に記載してください。(例)No10・15・17の職員に一時金で10,000円配分する。
- A) 国処遇 II の法定福利費等の事業主負担額の差額調整について記載する項目です。
- B) 市処遇 II の法定福利費等の事業主負担額の差額調整について記載する項目です。

### 【処遇Ⅱ】拠出・受入一覧表(シート:15\_(処遇Ⅱ拠出・受入一覧表))

			令和6年度 同一事	業老内における	<b>圳</b> 出宝结婚•登	3】宝结婚—	5美(処遇Ⅱ)		(A	拠出	出·受入額に含まれる 	る法定福利費の有無	有
				(), 古米 云。 介				ル本業にいこの		左記の金額から	法定福利費等の事	業主負担分を除いた	金額(自動入力)
番号	都道府県名	市町村名	施設·事業所名	他事業所への 拠出額(円)	うち基準年度からの 増減額(円)	うち市外への 拠出額(円)	令和6年度計画で認 定した市外への拠出 額(円)	他事業所からの 受入額(円)	うち基準年度からの 増減額(円)	他事業所への 拠出額(円)	うち基準年度からの 増減額(円)	他事業所からの 受入額(円)	うち基準年度からの 増減額(円)
1	神奈川県	川崎市	□□保育園	300,000	100,000	50,000	30,000	才 5,000	力 3,000	240,000	80,000	4,000	2,400
					B—								

令和6年度又は基準年度に同一事業者内における拠出・受入額がある場合は、入力が必要です。 同一事業者が運営する全ての施設・事業所における拠出・受入額について、記載してください。

※30施設以上を運営している事業者においては、別紙(任意様式)による御提出をお願いいたします。また、当シート記載欄 の1列目に申請対象園を、2列目に申請対象園を除く運営施設の拠出・受入額の合計を記載し、配分前の合計額と、配分後の合 計額が一致するようにしてください。

- A) 入力した拠出受入実績額に法定福利費が含まれている場合は「有」、含まれていない場合は「無」を選択してください。
- B) 令和6年度における拠出受入実績額、基準年度からの増減額及びうちの市外拠出額を記載ください。 イ・カについては、「(R6配分実績額)-(基準年度配分実績額)」を記載ください。(イ・カは新規事由「有」の場合 に特定加算実績額、「無」の場合に起点賃金水準に反映されます。)

【記入例】(基準年度が令和5年度の場合)

他事業所への拠出額が令和6年度100,000円、令和5年度90,000円の場合

: ア=100.000円 イ=10.000円

- 他事業所への拠出額が令和6年度100,000円、令和5年度110,000円の場合

: ア=100.000円 イ=▲10.000円

他事業所への拠出額が令和6年度100,000円、令和5年度に拠出を行っていない場合:ア=100,000円 イ=100,000円

・他事業所への拠出額が令和6年度・令和5年度ともに100,000円の場合

: ア=100,000円 イ=0円

令和6年度に他事業所へ拠出しておらず、令和5年度100,000円を拠出している場合:ア=0円

イ=▲100,000円

・令和6年度・令和5年度ともに他事業所に拠出していない場合

: ア=0円 イ=0円

(受入の場合は「ア」を「オ」に、「イ」を「カ」に読み替えてください。)

ウについては、アのうち川崎市外への拠出実績額を記載ください。

加算Ⅱにあっては、他の施設・事業所における拠出・受入額は、加算見込額の20%(10円未満の端数切り捨て)を上限としま す。

なお、国処遇Ⅱの加算額を市外に拠出した場合、その額と同額を市処遇Ⅱの加算額から減額することとなることから、 エに入力する令和6年度計画時に認定した市外拠出の見込額よりも多く拠出していた場合には戻入となります。

#### 【処遇Ⅲ】実績報告書(シート:17\_賃金改善計画・実績報告書(処遇Ⅲ))

	令和5年度 賃金	x善実績報告書(処遇改善等	穿加算Ⅲ)
	, <del>, , , , , , , , , , , , , , , , , , </del>	施設·事業所類型	保育所
•	上部	施設·事業所番号	あ
		施設・事業所名	ь
	加算前年度の加算残額(こ対応する賃金 加算前年度の加算残額(うち市処遇Ⅱ)	0 状況(加算前年度の加算残割	る場合のみ記入)) ( )円
	加算前年度の加算残額に対応した 支払い賃金額(うち市処遇皿) ※法定福利費等の事業主負担増加額を含む	90,000	35,000 )円
3	加算前年度の加算残額に対応した 賃金の支払い状況	支払いの有無	支払い時期
4	賃金改善の方法(支払った給与の項目) 具体的な支払い方法	□基本給 □手当	□ 賞与 (一時金) □ その他

- A) 令和5年度の国処遇Ⅲと市処遇Ⅲの加算残額の合計を入力してください。このうち、国処遇Ⅲの加算残額については、 令和5年度賃金改善実績報告書(処遇改善等加算Ⅲ)の(5)①「国加算実績額と賃金改善に要した費用の総額との 差額」と一致させる必要があります。
- B) 令和5年度の市処遇Ⅲの加算残額を入力してください。令和5年度賃金改善実績報告書(処遇改善等加算Ⅲ)の【市 処遇改善等加算Ⅲ】 (7) ①「市加算実績額と賃金改善に要した費用の総額との差額」と一致させる必要があります。
- C) シート「19~21\_改善見込・実績額積算表(処遇皿)」の項目が反映されます。左記積算表において、各人への支払額を入力してください。
- D) 支払いの有無を〇×から選択し、支払い時期(令和6年〇月)、具体的な支払い方法を記載してください。

### 【処遇Ⅲ】実績報告書(シート:17\_賃金改善計画・実績報告書(処遇Ⅲ))





- A) 国処遇皿にかかる国加算実績額になりますので、この 金額以上の国処遇皿における改善が必要です。
- B) シート「19~21\_改善見込・実績額積算表(処遇Ⅲ)」 及び「5~7\_改善見込・実績額積算表(処遇 I )」に入 力することで反映されます。
- C) 他施設への拠出入がある場合、シート「 22\_(処遇Ⅲ 拠出・受入一覧表)」を入力することで反映されます。
- D)シート「19~21\_改善見込・実績額積算表(処遇皿)」 を入力後、必ず確認してください。 賃金改善が適正に行われているためには、

「国加算実績額」≦「賃金改善等実績総額」

かつ

#### 「国加算実績額」

≦「加算皿による賃金改善額の総額(改善に伴い 増加する法定福利費の事業主負担分を含む)」

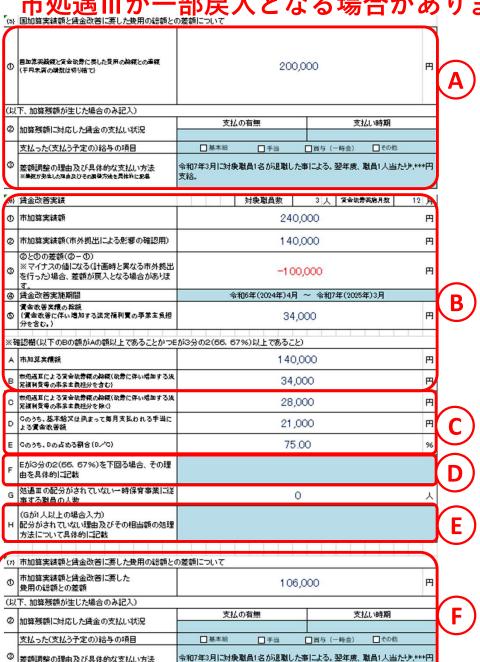
となっている必要があります。 上記とならない場合は、残額が発生しているので、 残額にかかる項目を記載ください。

E) 加算皿による賃金改善額の総額(改善に伴い増加する 法定福利費の事業主負担分を除く)の3分の2以上が、 基本給又は決まって毎月支払われる手当による改善で ある必要があります。

3分の2を下回る改善となった場合は、理由を具体的 に記載してください。

#### 【処遇Ⅲ】実績報告書(シート:17\_賃金改善計画・実績報告書(処遇Ⅲ))

※計画と反して国処遇Ⅲの市外拠出を行った場合、 市処遇Ⅲが一部戻入となる場合があります。



※華飯が発生した理由及びその原発方法を具体的に記載

- A) ①にプラスの値が表示された場合、残額となります。 残額が生じた場合、提出時点の支払いの有無を〇× で選択肢、支払い時期(令和7年〇月)、具体的な 支払い方法を記載してください。
- B) 市処遇皿にかかる項目です。シート「19~21\_改善見込・実績額積算表(処遇皿)」の市処遇額を入力することで反映されます。

#### 「市加算実績額」 ≦ 「賃金改善総額」

となっている必要があります。

- ※③がマイナスとなる場合、給付費上の支給額よりも、市外拠出を反映した加算額が小さくなるため、<u>差額が戻入となります</u>。
- C) シート「19~21\_改善見込・実績額積算表(処 遇Ⅲ)」に入力することで反映されます。
- D) 市加算皿による賃金改善額の総額(改善に伴い増加する法定福利費の事業主負担分を除く)の3分の2以上が、基本給又は決まって毎月支払われる手当による改善である必要があります。
  - 3分の2を下回る改善となった場合は、理由を 具体的に記載してください。
- E) 市処遇Ⅲ算定対象人数の算定に一時保育に従事する職員が含まれている施設において、一時保育に従事する職員への処遇Ⅲの配分を行っていない場合、理由を具体的に記載してください。
- F) ①にプラスの値が表示された場合、残額となります。残額が生じた場合、提出時点の支払いの有無を〇×で選択し、支払い時期(令和7年〇月)、具体的な支払い方法を記載してください。

### 【処遇Ⅲ】実績額積算書(シート:19~21\_改善見込・実績額積算表(処遇Ⅲ))



	A		施設·事	業所名			□□保育園			基準年度(処遇Ⅲ)	R5年度	公定価格上	の人件費改定額	0	円	常勤の万
1		2	3		4	5		6			8			「前年度までの処遇Ⅲ 該当がある場合のみ記		
No			適用	期間		<del></del>		所定労働時間					国処遇皿の残額分		市処遇Ⅲ	の残額分
	職員氏名	職種	開始	終了	経験年数	雇用 形態	1日の労働時間	週の労働日数	月の労働時間	常勤換算値	特記事項	支払った 給与項目	加算前年度までの 残額分に係る 支払賃金(総額)	法定福利費等 事業主負担額 (総額)	加算前年度までの 残額分に係る 支払賃金(総額)	法定福利費等 事業主負担額 (総額)
1	サンプル園長	園長	R2.4.1		21年1月	常勤	8.00時間	5.00日	160時間	1.0						
2	サンプル主任	主任保育士	H27.4.1		7年1月	常勤	8.00時間	5.00日	160時間	1.0						
3	サンプル保育士1	保育士	H31.4.1		7年1月	常勤	6.00時間	5.00日	120時間	1.0						
4	サンプル保育士2	保育士	H29.4.15		8年1月	常勤	8.00時間	5.00日	160時間	1.0						
1	サンプル保育士3	保育士	H31.4.1		7年1月	常勤	8.00時間	5.00日	160時間	1.0						

- A) シート「基礎データ貼付シート\_職員」の情報が自動反映されます。
- B) 国処遇皿における令和5年度の残額がある場合は、プルダウンから支給項目を選択し、支払額を入力してください。 また、実際に要した法定福利費等の事業主負担分を記入してください。
- C) 市処遇Ⅲにおける令和5年度の残額がある場合は、支払額を入力してください。 また、実際に要した法定福利費等の事業主負担分を記入してください。

#### 【処遇Ⅲ】実績額積算書(シート:19~21\_改善見込・実績額積算表(処遇Ⅲ))

右部	160時間				(B)						
加算当	年度分の国	処遇Ⅲ	加算	当年度分の市	<b>「処遇</b> Ⅲ			賃金改善状況			
基本給及び決まって	その他	賃金改善に伴い 増加する法定福利費	基本給及び決まっ	その他	賃金改善に伴い 増加する法定福利費	加算当年度の支払での国処遇Ⅲ		基準年度0	D賃金水準	公定価格における	
毎月支払う手当 (総額)	(総額)	等の事業主負担額 (総額)	て毎月支払う手当 (総額)	(総額)	等の事業主負担額 (総額)	支払賃金総額	うち処遇Ⅲ	支払賃金総額	うち処遇Ⅲ	人件費改定額	
108,000	40,500	22,275	36,000	13,500	7,425	6,228,000円	148,500円	6,030,000円	0円	0円	
108,000	40,500	22,275	24,000	9,000	4,950	5,316,500円	148,500円	5,085,000円	0円	0円	
108,000	40,500	22,275				4,788,500円	148,500円	4,590,000円	0円	0円	
108,000	40,500	22,275				4,788,500円	148,500円	4,590,000円	0円	0円	
108,000	40,500	22,275				4,668,500円	148,500円	4,470,000円	0円	0円	
A) = hn :=	<b></b>	<b>いて λカ</b>	<b>土 7 モロ</b> っ	- <del></del>		(c)		D		E	

- A) 国処遇IIについて、入力する項目です。
  - 基本給又は決まって毎月支払われる手当による改善の総額、一時金その他による改善の総額及び改善に伴い実際に要した法定福利費等の事業主負担分を記入してください。(令和5年度に実際に支払った賃金総額に対する令和5年度に実際に支払った法定福利費の事業主負担分の総額の割合(シート「5~7」改善見込・実績額積算表(処遇 I)」のセルAG84欄の%)を支給額にかけ合わせて算出することも可能です。)
- B) 市処遇皿について、入力する項目です。 基本給又は決まって毎月支払われる手当による改善の総額、一時金その他による改善の総額及び改善に伴い実際に要した法定福利費等の事業主負担分を記入してください。
- C)シート「5~7\_改善見込・実績額積算表(処遇I)」における加算当年度の支払賃金総額が自動表示されます。
- D)シート「5~7\_改善見込・実績額積算表(処遇I)」における、基準年度の賃金水準を適用した場合の賃金総額が自動表示されます。
- E) 基準年度が令和5年度の場合に、「公定価格における人件費改定額の支払方法」を「基本給」と選択している場合、 シート「5\_改善見込・実績額積算表(処遇Ⅰ)」において算出した、国処遇Ⅱ配分対象者の公定価格における人件 費改定額が表示されます。

#### 【処遇Ⅲ】拠出・受入一覧表(シート:22\_(処遇Ⅲ拠出・受入一覧表))

			令和6年度 同一事	業者内における	<b>圳</b> 出宝績類• 🤻	5入宝结貊—警	(表)			拠出	・受入額に含まれる	法定福利費の有無	有
										左記の金額から	法定福利費等の事	業主負担分を除いた:	金額(自動入力)
番号	都道府県名	市町村名	施設·事業所名	他事業所への 拠出額(円)	うち基準年度からの 増減額(円)	うち市外への 拠出額(円)	令和6年度計画で認 定した市外への拠出 額(円)	他事業所からの 受入額(円)	うち基準年度からの 増減額(円)	他事業所への 拠出額(円)	うち基準年度からの 増減額(円)	他事業所からの 受入額(円)	うち基準年度からの 増減額(円)
1	神奈川県	川崎市	□□保育園	ア 220,000	20,000	ウ 110,000	<b>I</b> 10,000	<b>才</b> 200,000	力 20,00	220,000	20,000	200,000	20,000
2										0	0	0	0
3										0	0	0	0
					<b>\ D</b> /								

<u>令和6年度に同一事業者内における拠出・受入額がある場合は、入力が必要です。</u>

同一事業者が運営する全ての施設・事業所における拠出・受入額について、記載してください。

- ※30施設以上を運営している事業者においては、別紙(任意様式)による御提出をお願いいたします。また、当シート記載欄の1列目に申請対象園を、2列目に申請対象園を除く運営施設の拠出・受入額の合計を記載し、配分前の合計額と、配分後の合計額が一致するようにしてください。
- A)入力した拠出受入実績額に法定福利費が含まれている場合は「有」、含まれていない場合は「無」を選択してください。
- B) 令和6年度における拠出受入実績額及び基準年度からの増減額を記載ください。 ウについては、アのうち川崎市外へ拠出した額を記載ください。 なお、国処遇IIの加算額を市外に拠出した場合、その額と同額を市処遇IIの加算額から減額することとなることから、 エに入力する令和6年度計画時に認定した市外拠出の見込額よりも多く拠出していた場合には戻入となります。